



2018年12月13日

各 位

株 式 会 社 プ ロ ス ペ ク ト
代表取締役社長 カーティス・フリーズ
(コード番号：3528 東証第2部)
問い合わせ先 代表取締役常務 田 端 正 人
電 話 番 号 0 3 (3 4 7 0) 8 4 1 1 (代 表)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に
関するお知らせ

当社は、本日2018年12月13日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」において開示しましたとおり、特別調査委員会の調査結果及び会計監査人による指摘を踏まえ、下記のとおり本日、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局へ提出するとともに、過年度決算短信等についても開示いたしましたので、お知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますこと深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2018年11月20日付「特別調査委員会設置及び委員選任に関するお知らせ」において開示いたしましたとおり、海外案件に係る現地での納税を契機に、過年度に計上した税金費用の金額について2017年3月期まで遡り誤りがあったことが判明したため、2018年11月20日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、さらに同年11月28日に調査対象として、2018年3月期第2四半期にThe Prospect Japan Fund Limited（以下、「PJF」という。）を完全子会社とした際の会計処理も追加のうえ、専門的かつ客観的な調査を進め、本日、特別調査委員会より調査報告書（以下「本報告書」という。）を受領いたしました。

当社は、本報告書の内容及び会計監査人による指摘に基づく過年度の決算を訂正し、2017年3月期、2018年3月期の有価証券報告書及び2018年3月期第1四半期から2019年3月期第1四半期までの四半期報告書を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24

条の2第1項の規定及び金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、有価証券報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

2. 決算訂正の内容

(1) 海外案件に係る過年度税金費用等の訂正

当社は米国ハワイ州法令に基づき組成した Limited Liability Limited Partnership である KL Holdings Company, LLLP で稼得した所得に対し、米国で課される連邦法人所得税及び州法人所得税（以下「外国法人税」という。）に関して、2018年9月に確定申告書を提出し納付を行いました。当該外国法人税については、対応する課税所得が生じた2017年3月期及び2018年3月期において法人税等に計上するとともに、併せて控除対象外国法人税として翌期以降の課税所得の減額効果があると認められる部分については税効果会計の会計処理を行うべきであるとの特別調査委員会の報告内容を踏まえ、2017年3月期及び2018年3月期に遡って法人税等及び繰延税金資産の計上を行います。

(2) PJF の連結会計処理等の訂正

当社は2018年3月期第2四半期にPJFを完全子会社とし連結しておりますが、特別調査委員会の報告内容を踏まえ、財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な連結会計処理に見直し、訂正を行います。

具体的には、2017年7月27日に取得したPJFは12月決算会社であるため、2017年9月末をみなし取得日としたうえで、訂正前において2018年3月期第2四半期は2017年6月末のPJFの貸借対照表を連結し、同第3四半期では2017年9月末のPJFの貸借対照表と同年7月から9月の損益計算書とを連結、さらに同連結会計年度では2017年12月末のPJFの貸借対照表と同年7月から12月の損益計算書とを連結しておりましたが、見直し後は2018年3月期第2四半期ではみなし取得日である2017年9月末のPJFの貸借対照表を連結し、同第3四半期でも2017年9月末のPJFの貸借対照表のみを連結、さらに同連結会計年度では2017年12月末のPJFの貸借対照表と同年10月から12月の損益計算書とを連結する処理へ訂正いたします。

3. 決算訂正の影響額

前述した内容による決算訂正の連結財務諸表及び個別財務諸表への影響額は以下のとおりです。

【連結財務諸表】

(単位：千円)

期 間	項 目	訂 正 前	影 響 額 (1)	影 響 額 (2)	訂 正 後
第116期 (2017年3月期) 通期	売上高	14,143,071	-	-	14,143,071
	営業利益	△ 43,869	-	-	△ 43,869
	経常利益	516,457	-	-	516,457
	当期純利益	488,588	△ 275,558	-	213,029
	総資産	27,368,038	64,491	-	27,432,530
	純資産	12,489,433	△ 275,558	-	12,213,875
第117期 (2018年3月期) 第1四半期	売上高	1,648,226	-	-	1,648,226
	営業利益	△ 303,396	-	-	△ 303,396
	経常利益	△ 120,477	-	-	△ 120,477
	四半期純利益	△ 212,560	△ 37,017	-	△ 249,577
	総資産	26,708,737	83,571	-	26,792,308
	純資産	11,754,144	△ 312,575	-	11,441,569
第117期 (2018年3月期) 第2四半期	売上高	3,486,452	-	-	3,486,452
	営業利益	△ 1,006,619	-	-	△ 1,006,619
	経常利益	△ 295,546	-	-	△ 295,546
	四半期純利益	1,903,294	△ 142,622	108,729	1,869,400
	総資産	39,162,330	138,003	△ 11,793	39,288,540
	純資産	23,845,795	△ 418,180	157,352	23,584,968
第117期 (2018年3月期) 第3四半期	売上高	8,086,679	-	△ 244,669	7,842,009
	営業利益	△ 461,686	-	△ 195,313	△ 657,000
	経常利益	245,936	-	△ 196,948	48,987
	四半期純利益	2,083,536	△ 142,622	182,031	2,122,944
	総資産	40,516,463	138,003	△ 435	40,654,031
	純資産	24,562,150	△ 418,180	268,044	24,412,014
第117期 (2018年3月期) 通期	売上高	11,927,587	-	△ 238,870	11,688,717
	営業利益	△ 1,354,427	-	△ 189,328	△ 1,543,756
	経常利益	△ 909,040	-	△ 189,328	△ 1,098,369
	当期純利益	1,720,037	△ 156,216	△ 80,023	1,483,797
	総資産	40,396,840	145,010	-	40,541,850
	純資産	25,650,456	△ 431,774	-	25,218,682
第118期 (2019年3月期) 第1四半期	売上高	1,840,738	-	2,773	1,843,511
	営業利益	△ 752,193	-	2,773	△ 749,419
	経常利益	△ 560,070	-	2,773	△ 557,296
	四半期純利益	△ 602,187	-	2,773	△ 599,414
	総資産	36,697,797	145,010	-	36,842,807
	純資産	23,031,659	△ 431,774	-	22,599,884

(注)：影響額(1)は海外案件に係る過年度税金費用等の、影響額(2)はPJFの連結会計処理等の訂正影響額を表示しております。

【個別財務諸表】

(単位：千円)

期 間	項 目	訂 正 前	影 響 額 (1)	訂 正 後
第116期 (2017年3月期) 通期	売上高	6,565,701	-	6,565,701
	営業利益	△ 96,371	-	△ 96,371
	経常利益	643,691	-	643,691
	当期純利益	670,270	△ 275,558	394,712
	総資産	15,306,559	64,491	15,371,051
	純資産	11,493,053	△ 275,558	11,217,495
第117期 (2018年3月期) 通期	売上高	5,103,662	-	5,103,662
	営業利益	△ 1,123,672	-	△ 1,123,672
	経常利益	△ 299,823	-	△ 299,823
	当期純利益	△ 179,660	△ 156,216	△ 335,877
	総資産	32,654,226	145,010	32,799,237
	純資産	25,828,396	△ 431,774	25,396,621

(注)：影響額(1)は海外案件に係る過年度税金費用等の訂正影響額を表示しております。

4. 本日付で関東財務局に提出した訂正有価証券報告書等

(1) 有価証券報告書

第116期(自2016年4月1日至2017年3月31日)

第117期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(2) 四半期報告書

第117期第1四半期(自2017年4月1日至2017年6月30日)

第117期第2四半期(自2017年7月1日至2017年9月30日)

第117期第3四半期(自2017年10月1日至2017年12月31日)

第118期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

5. 本日付で提出した訂正決算短信等

第116期(自2016年4月1日至2017年3月31日)

第117期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

第117期第1四半期(自2017年4月1日至2017年6月30日)

第117期第2四半期(自2017年7月1日至2017年9月30日)

第117期第3四半期(自2017年10月1日至2017年12月31日)

第118期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

以上